

議案第 号

平成 31 年度大河原町公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度大河原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 991,505 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 5 日提出

大河原町長 齋 清 志

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 10,056
	1 負担金	10,056
2 使用料及び手数料		379,848
	1 使用料	379,845
	2 手数料	3
3 国庫支出金		95,100
	1 国庫補助金	95,100
4 繰入金		155,597
	1 一般会計繰入金	155,597
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	2
7 町債		350,900
	1 町債	350,900
歳入	合計	991,505

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 168,800
	1 総務管理費	168,800
2 下水道事業費		249,289
	1 公共下水道事業費	249,289
3 公債費		571,415
	1 公債費	571,415
4 災害復旧費		1
	1 下水道施設災害復旧費	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	991,505

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度水洗便所改造資金利子補給	平成31年度 } 平成34年度	水洗便所改造資 金融資額の利子 に相当する額
平成31年度水洗便所改造資金損失補償	平成31年度 } 平成34年度	水洗便所改造資 金融資額の未償 還元金の10%に 相当する額

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	231,000	証書借入又 は証券発行	5%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	10,056	9,515	541
2 使用料及び手数料	379,848	378,599	1,249
3 国庫支出金	95,100	54,500	40,600
4 繰入金	155,597	196,358	△40,761
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 町債	350,900	267,300	83,600
歳入合計	991,505	906,276	85,229

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	168,800	172,114	△3,314
2 下水道事業費	249,289	169,392	79,897
3 公債費	571,415	562,769	8,646
4 災害復旧費	1	1	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	991,505	906,276	85,229

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	5,800	160,299	2,701
95,100	114,000	3,042	37,147
0	231,100	224,566	115,749
0	0	0	1
0	0	2,000	0
95,100	350,900	389,907	155,598

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 負担金	10,056	9,515	541
計	10,056	9,515	541

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業受益者負担金現年度分	3,037	平成27年度賦課分	980
		平成28年度賦課分	301
		平成29年度賦課分	623
		平成30年度賦課分	337
		平成31年度賦課分	796
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	5		
3 公共下水道相互利用負担金	7,014	柴田町汚水流入負担金	6,832
		村田町汚水流入負担金	182

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使用料	379,845	378,596	1,249
計	379,845	378,596	1,249

1 下水道使用料現年度分	375,720	基本料金	163,587
		超過料金	212,133
2 下水道使用料滞納繰越分	4,125		

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 総務手数料	3	3	0
計	3	3	0

1 総務手数料	2	工事指定店手数料	1
		責任技術者手数料	1
2 督促手数料	1		

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道費補助金	95,100	54,500	40,600
計	95,100	54,500	40,600

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道費補助金	95,100	公共下水道事業（污水）分	25,000
		公共下水道事業（雨水）分	56,600
		下水道施設設計等委託分	13,500

4款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	155,597	196,358	△40,761
計	155,597	196,358	△40,761

1 一般会計繰入金	155,597	
-----------	---------	--

5款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	
-------	---	--

6款 諸収入
1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1 延滞金	1	
-------	---	--

6款 諸収入
2項 雑入

1 雑入	1	1	0
2 違約金	1	1	0

1 雑入	1	
1 違約金	1	

6款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

7款 町債
1項 町債

1 公共下水道事業債	350,900	267,300	83,600
計	350,900	267,300	83,600

1 公共下水道事業債	350,900	公共下水道事業	132,700
		阿武隈川下流域下水道事業	10,900
		資本費平準化債	147,300
		特別措置分	54,200
		公営企業会計適用事業	5,800

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	168,800	172,114	△3,314		5,800	160,299	2,701
					町債	分担金及び 負担金 7,014	
						使用料及び 手数料 153,282	
						諸収入 3	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	5,456	一般職	
3 職員手当等	3,861	扶養手当	300
		住居手当	282
		通勤手当	96
		時間外勤務手当	1,050
		期末勤勉手当	2,133
4 共済費	2,041	職員共済組合費	
9 旅費	30	普通旅費	9
		研修旅費	21
11 需用費	2,063	食糧費	5
		光熱水費	1,320
		消耗品費	610
		印刷製本費	88
		修繕料	40
12 役務費	649	口座振替手数料	2
		通信運搬費	300
		手数料	300
		保険料（下水道賠償責任保険料）	47
13 委託料	39,589	職員健康診断委託料	51
		給料等計算事務委託料	30
		下水道関係業務電算委託料	834
		公営企業会計移行業務委託料	5,806
		下水道使用料徴収事務委託料	19,568
		水質検査委託料	2,700
		下水道情報管理システム委託料	3,000
		管渠清掃等委託料	6,000
		汚水処理ポンプ場保守点検委託料	1,500
		総合振込等システム設定委託料	100

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	168,800	172,114	△3,314	0	5,800	160,299	2,701

区 分	金 額	説 明
14 使用料及び賃借料	1,220	受益者負担金システム賃借料 82 下水道情報管理システム賃借料 1,024 下水道情報配信サービス利用料 50 総合振込等システム使用料 50 有料道路通行料 10 土地賃借料 4
15 工事請負費	10,000	管渠施設補修等工事
16 原材料費	50	舗装応急原材料
18 備品購入費	300	公営企業会計移行関連備品
19 負担金、補助及び交付金	90,149	職員退職手当組合負担金 822 日本下水道協会会費 100 日本下水道協会宮城県支部会費 5 阿武隈川下流域下水道維持管理負担金 89,143 全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金 16 水洗便所改造資金利子補給金 13 諸会議負担金 50
20 扶助費	120	児童手当
22 補償補填及び賠償金	21	水洗便所改造資金損失補償
23 償還金利子及び割引料	50	下水道使用料等過誤納還付金
27 公課費	13,200	消費税及び地方消費税
28 繰出金	1	一般会計繰出金

2款 下水道事業費
1項 公共下水道事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道 建設費	千円 249,289	千円 169,392	千円 79,897	千円 95,100	千円 114,000	千円 3,042	千円 37,147
				国庫支出金	町債	分担金及び 負担金	

区分	金額	説明	
			千円
2 給料	10,601	一般職	
3 職員手当等	7,280	扶養手当 738 住居手当 294 通勤手当 134 時間外勤務手当 1,800 期末勤勉手当 4,314	
4 共済費	3,944	職員共済組合費	
9 旅費	30	普通旅費 9 研修旅費 21	
11 需用費	663	燃料費 88 食糧費 10 消耗品費 415 印刷製本費 50 修繕料 100	
12 役務費	144	手数料 10 保険料（自動車） 34 公用車点検手数料 100	
13 委託料	27,000	下水道施設設計等委託料	
14 使用料及び賃借料	573	積算システム賃借料	
15 工事請負費	74,000	補助事業 50,000 単独事業 24,000	
19 負担金、補助及び交付金	124,934	職員退職手当組合負担金 1,596 阿武隈川下流域下水道受益負担金 8,388 水洗便所設置費補助金 1 共同排水設備設置補助金 1	

2款 下水道事業費

1項 公共下水道事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	249,289	169,392	79,897	95,100	114,000	3,042	37,147

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金 114,898
		諸会議負担金 50
20 扶助費	120	児童手当

3款 公債費

1項 公債費

1 元金	499,259	482,948	16,311		231,100	185,216	82,943
					町債	使用料及び 手数料	
2 利子	72,156	79,821	△7,665			39,350	32,806
						使用料及び 手数料	
計	571,415	562,769	8,646	0	231,100	224,566	115,749

23 償還金利子及び 割引料	499,259	財政融資資金 簡保資金 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫） 市中銀行 その他金融機関	34,704 104,092 78,411 230,898 51,154
23 償還金利子及び 割引料	72,156	財政融資資金 簡保資金 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫） 市中銀行 その他金融機関 一時借入金利子	8,908 27,426 23,229 8,739 3,437 417

4款 災害復旧費

1項 下水道施設災害復旧費

1 下水道施設 災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

15 工事請負費	1	災害復旧単独事業	
----------	---	----------	--

5款 予備費
1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円 2,000 使用料及び 手数料	千円
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(5)	16,057	11,141	27,198	5,985	33,183	
前年度	(5)	16,807	10,931	27,738	5,904	33,642	
比 較	(0)	△750	△210	△540	81	△459	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,038	576	230	2,850	0	6,447
	前 年 度	738	576	76	2,850	0	6,691
	比 較	300	0	154	0	0	△244

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△750	普通昇給に伴う増加分	368		平均昇給率 2.3% 昇給期別職員数 5人
		その他の増減分	△1,118	職員の異動等による	
職 員 手 当	210	その他の増減分	210	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	266,060	—
	平均給与月額(円)	311,648	—
	平均年齢(歳)	35.05	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,960	—
	平均給与月額(円)	329,164	—
	平均年齢(歳)	37.03	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒 初 級	148,600	146,000	148,600	146,000
短 大 卒 初・中級	161,300	—	161,300	—
大 学 卒	初 級	—	170,100	—
	上 級	180,700	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1 級	(2)	(40.0)	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(2)	(40.0)	3 級	()	()
	4 級	(1)	(20.0)	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	(5)	(100.0)	計	()	()
平成30年1月1日	1 級	(2)	(40.0)	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(1)	(20.0)	3 級	()	()
	4 級	(2)	(40.0)	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	(5)	(100.0)	計	()	()

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

()内は再任用職員の支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	

カ その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
水洗便所改造資金利子補給	平成30年度分	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額	平成30年度	7	平成31年度 ～ 平成33年度	3				3
	平成31年度分	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額			平成31年度 ～ 平成34年度	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額				
水洗便所改造資金損失補償	平成30年度分	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額	平成30年度		平成31年度 ～ 平成33年度	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額				
	平成31年度分	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額			平成31年度 ～ 平成34年度	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額				
住民情報システム賃借	4,400		平成27年度 ～ 平成30年度	243	平成31年度 ～ 平成32年度	165				165
公営企業会計移行業務	19,000		平成30年度	5,164	平成31年度	5,806		5,800		6

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在 高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在 高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	5,125,185	5,440,367	350,900	497,810	5,293,457
(1) 公共下水道事業	5,125,185	5,440,367	350,900	497,810	5,293,457
2. 災害復旧	54,400	52,970		1,449	51,521
(1) 災害復旧事業	54,400	52,970		1,449	51,521
合 計	5,179,585	5,493,337	350,900	499,259	5,344,978